

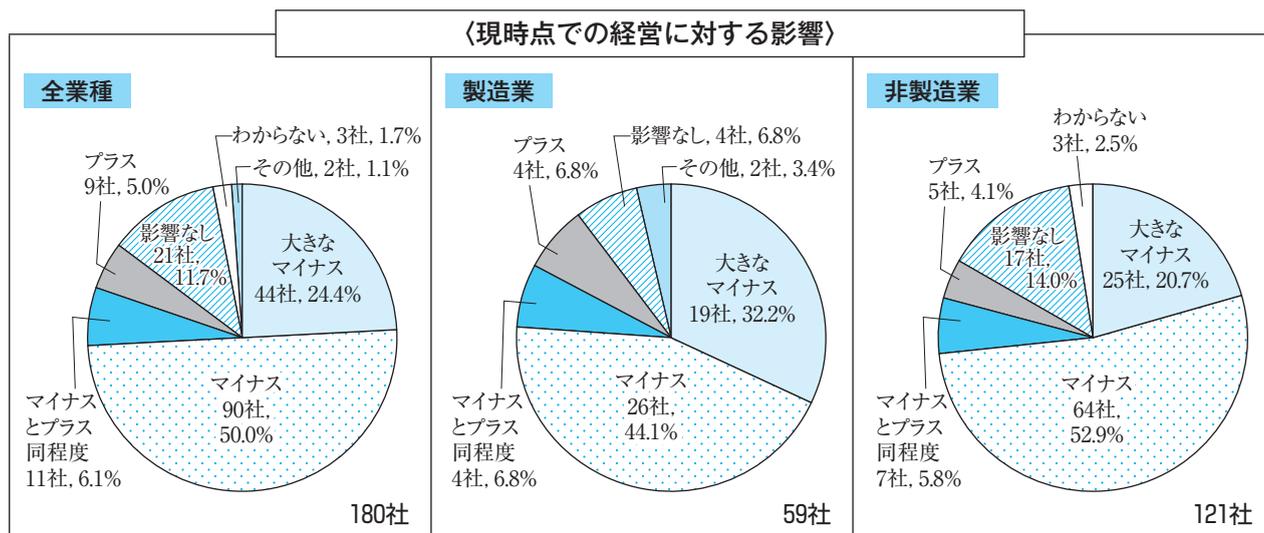
■ アンケート調査結果 ■

新型コロナウイルス感染拡大の県内企業への影響

公益財団法人 徳島経済研究所

1. 調査時点における自社の経営に対する影響

「大きなマイナス」「マイナス」を合わせた比率は全体の約4分の3



調査時点（2020年7月上旬～下旬）における新型コロナウイルス感染拡大の県内企業の経営に対する影響は（回答数180社）、「大きなマイナス」が24.4%、「マイナス」は50.0%となり、以上を合わせると74.4%と全体の約4分の3を占めた。一方、「マイナスとプラス同程度」が6.1%、「プラス」が5.0%、「影響なし」が11.7%であった。

業種別では、製造業（回答数59社）での「大きなマイナス」と「マイナス」を合わせた比率は76.3%、非製造業（回答数121社）の同比率は73.6%であり、マイナスの影響は製造業がやや上回っている。

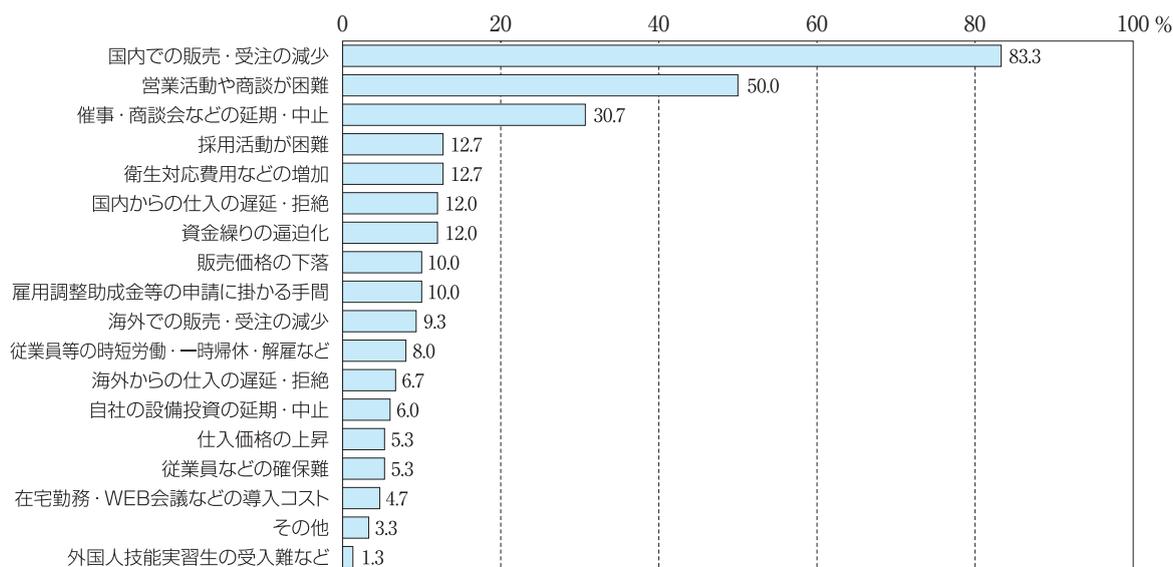
いずれにしても、新型コロナウイルス感染拡大によるマイナスの影響は広くおよんでいること、その中でも「大きなマイナス」が全体の約4分の1を占めているなど、県内企業においても非常に厳しい現状にあることが示されている。

2. 調査時点における具体的なマイナスの影響

最も多いのは「国内での販売・受注の減少」、「営業活動や商談が困難」「催事・商談会などの延期・中止」が続く

調査時点における具体的なマイナスの影響は、「国内での販売・受注の減少」が最も多く83.3%であり、続いて「営業活動や商談が困難」が50.0%、「催事・商談会などの延期・中止」が30.7%となっており、まずは販売・営業面に直接的に影響が広くおよんでいることが目立っている。他の項目については、「採用活動が困難」、「衛生対応費用などの増加」が12.7%、「国内からの仕入の遅延・拒絶」、「資金繰りの逼迫化」が12.0%、「販売価格の下落」、「雇用調整助成金・

〈調査時点での具体的なマイナスの影響（複数回答）〉



注：上記1で、「プラス」「影響なし」と回答した30社を除く150社の回答分を取りまとめている。

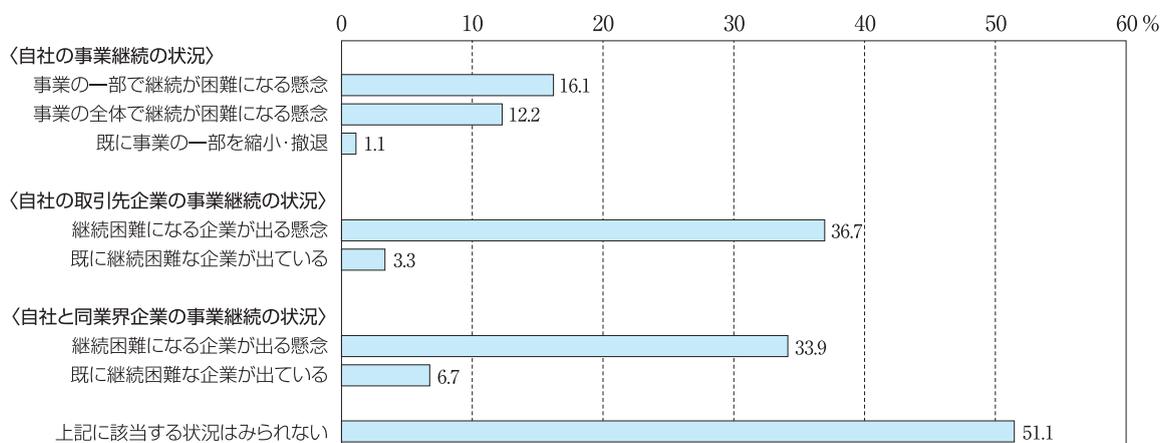
「持続化給付金等の申請に掛かる手間」が10.0%などとなっているが、上位3項目に比べると低い比率にとどまっている。

製造業と非製造業の間で10ポイント以上の差となった項目をみると、「営業活動や商談が困難」が製造業64.7%・非製造業42.4%、「雇用調整助成金・持続化給付金等の申請に掛かる手間」が同17.6%・同6.1%、「海外での販売・受注の減少」が同21.6%・同3.0%、「従業員等の時短労働・一時帰休・解雇など」が同17.6%・同3.0%であった。一部にはとどまっているものの、労働・雇用面にまで影響がおよんでいる企業の比率は製造業で高くなっていること、が目立っている。

3. 事業継続の状況

「自社」よりも「自社の取引先企業・同業界企業」の事業継続を懸念する比率が高い

〈調査時点での事業継続の状況（複数回答）〉



「自社」、「自社の取引先企業」、「自社と同業界企業」の事業継続の困難さに関する現状、見通しを尋ねたところ、上記の結果となった。

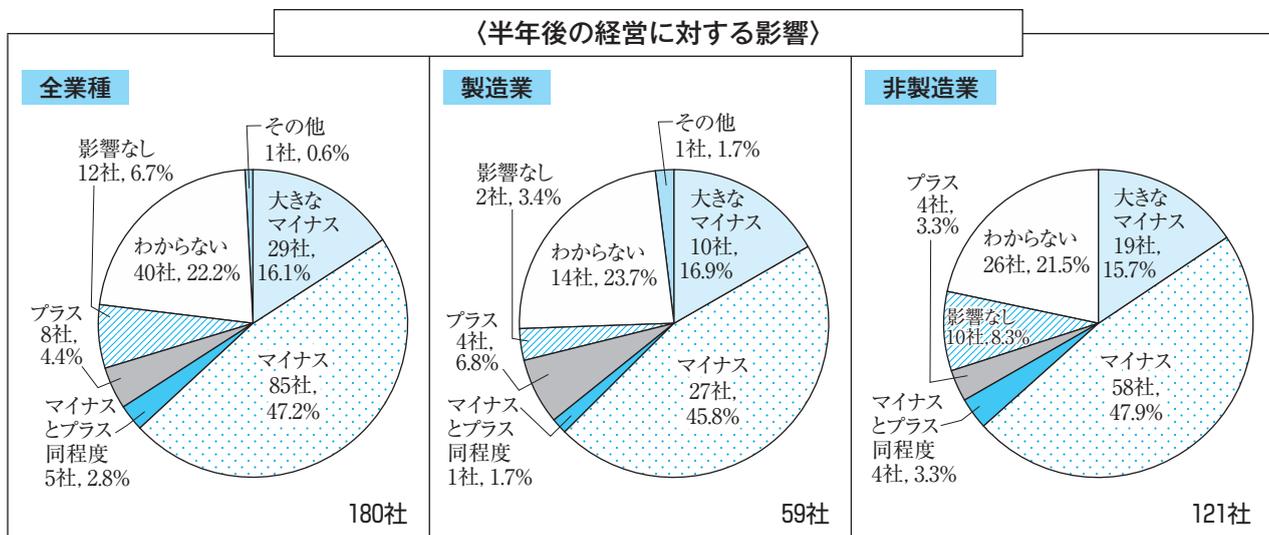
「自社」の事業継続については、①「事業の一部で継続が困難になる懸念」が16.1%、②「事業の全体で継続が困難になる懸念」が12.2%、③「既に事業の一部を縮小・撤退」が1.1%であった。調査時点では、縮小・撤退の実施といった具体的なアクションを起こした企業は非常に少なく、“懸念”を持っている企業もさほど多くはない。もっとも、①を業種別でみると、製造業が22.0%、非製造業が13.2%となっており、製造業がより厳しい状況に置かれている実情がうかがわれる。

次に、「自社の取引先企業」の事業継続の現状、見通しをみると、④「継続困難になる企業が出る懸念」が36.7%、⑤「既に継続困難な企業が出ている」が3.3%となっている。事業継続に関する影響は、“懸念”の段階にとどまってはいるものの、「自社の取引先企業」の多くにおよんでいると見ている企業の比率が高いことが示されている。また、「自社と同業界企業」についても、⑥「継続困難になる企業が出る懸念」が33.9%、⑦「既に継続困難な企業が出ている」が6.7%であり、「自社の取引先企業」と同様の結果となっている。なお、⑥を業種別にみると、製造業が42.4%、非製造業が29.8%となっており、上記①と同様の傾向が現れている。

⑤、⑦の“既に継続困難”はともに少なく、上記③と同様である。雇用調整助成金や持続化給付金、また無利子・無担保融資などさまざまな支援制度が広く浸透してきたこともあって、調査時点の段階では事業継続困難が表面化しているケースは少ない現状が示されている。

4. 半年後における自社の経営への影響（予想）

「大きなマイナス」「マイナス」を合わせた比率は調査時点よりはやや低下するものの、不透明感は根強い

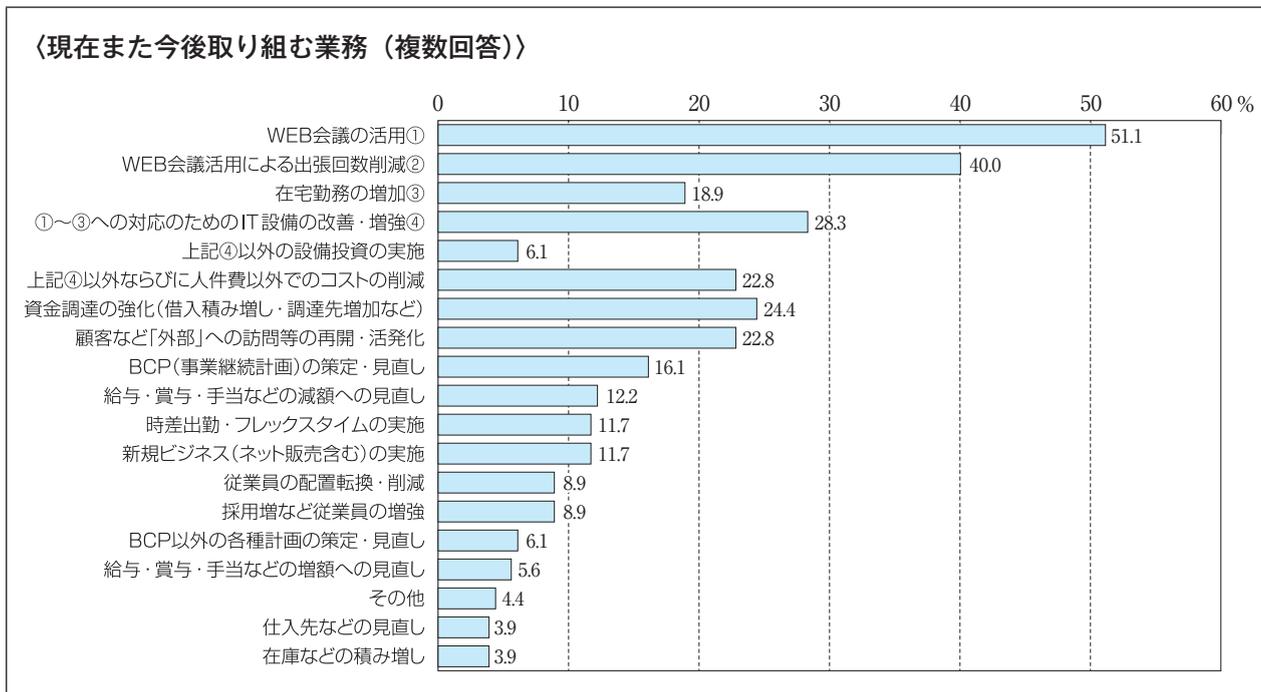


(調査時点から) 半年後における新型コロナウイルス感染拡大の県内企業の経営に対する影響の予想は、「大きなマイナス」が16.1%、「マイナス」は47.2%となり、以上を合わせると63.3%となった。上記1の調査時点でのこの2つの項目を合わせた同比率は74.4%であり、マイナスの影響を受けると予想する企業の比率はやや低下している。一方、「マイナスとプラス同程度」が2.8%、「プラス」が4.4%、「影響なし」が6.7%であった。なお、「わからない」が22.2%を占めていること、「影響なし」が調査時点(上記1)での11.7%から低下していることなどをみると、先行きに対して不透明感・不安感を抱いている企業が多いこともうかがわれる。

業種別では、製造業での「大きなマイナス」と「マイナス」を合わせた比率は62.7%、非製造業の同比率は63.6%であり、ほぼ同じ水準となっている。

5. 現在また今後取り組む業務

「WEB会議の活用」「WEB会議活用による出張回数削減」「IT設備の改善・増強」の比率の高さが目立つ



現在取り組んでいる、また、今後取り組もうとする業務の内容について尋ねたところ、①「WEB会議の活用」が51.1%と最も多くなっており、多くの企業・ビジネスの現場に定着してきたことが現れている。次いで、②「WEB会議活用による出張回数削減」が40.0%であり、WEB会議がコスト削減をもたらすメリットが明確に現れた結果となった。一方、③「在宅勤務の増加」は18.9%にとどまった。④「①～③への対応のためのIT設備の改善・増強」は28.3%であり、3位となっている。これらに続くのは、「資金調達の強化（借入積み増し・調達先増加など）」が24.4%、「上記④以外ならびに人件費以外でのコスト削減」、「顧客など「外部」への訪問等の再開・活発化」が22.8%、「BCP（事業継続計画）の策定・見直し」が16.1%となっている。

製造業と非製造業の間で10ポイント以上の差となった項目をみると、「WEB会議活用による出張回数削減」が製造業47.5%・非製造業36.4%、「資金調達の強化（借入積み増し・調達先増加など）」が同33.9%・同19.8%、「上記④以外ならびに人件費以外でのコスト削減」、「顧客など「外部」への訪問等の再開・活発化」が同30.5%・同19.0%であった。非製造業が製造業を上回った項目は、④「①～③への対応のためのIT設備の改善・増強」が同23.7%・同30.6%、「BCP（事業継続計画）の策定・見直し」が同10.2%・同19.0%、「BCP以外の各種計画の策定・見直し」が同5.1%・6.6%などとなっている。IT設備の改善・増強、BCP（事業継続計画）の策定・見直しに意欲的な非製造業が比較的多いことが目立っている。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 県内主要企業 294社、回答企業 180社、回答率 61.2%

調査時点 2020年7月上旬～下旬